

2022年6月29日
株式会社朝日工業社

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った 情報開示に関するお知らせ

当社は、企業理念において、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを当社の MISSION(使命)としております。現在進行中の第17次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)におきましても、「SDGs 経営の推進」を重点項目の一つとして、持続可能な社会の実現に取り組んでおりますが、これをさらに強化するため、昨年、「事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献する」ことを定めた『朝日工業社グループ SDGs 基本方針』を策定いたしました。

この基本方針に基づき、現在世界が直面している気候変動に対応すべく、本年3月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同表明を行い、併せて TCFD コンソーシアムに加入いたしました。この度、同提言に沿って、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する情報開示をいたしますので、お知らせいたします。

引き続き、当社は同提言の趣旨を尊重し、開示内容の精度の向上と拡充を進めるとともに、事業活動を通じて、さらに脱炭素社会の実現に寄与できるよう努めてまいります。

添付資料…「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示」



以上

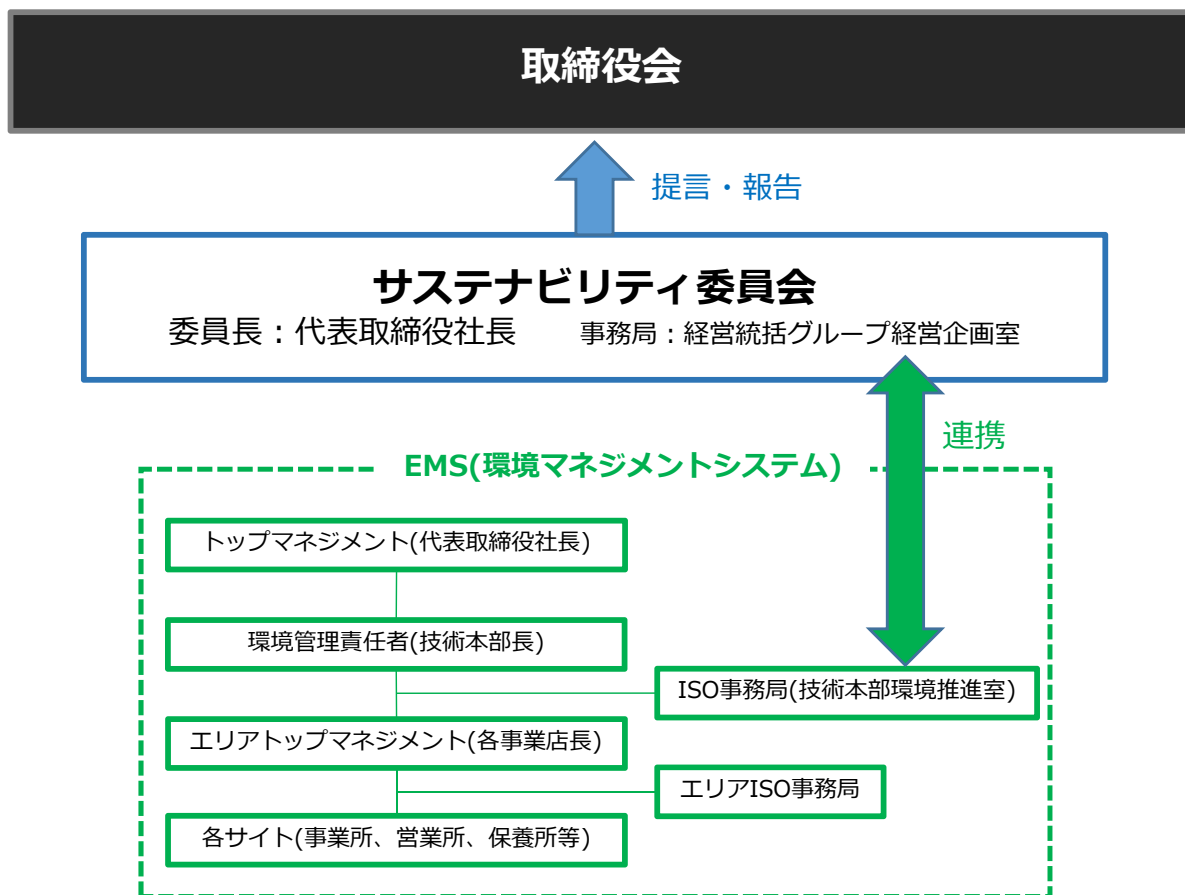
1. ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会についての取締役会による監督体制としては、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動を含むサステナビリティに関する次の事項を協議または審議し、適宜、取締役会に対して提言・報告を行っております。委員会のメンバーは取締役会の決議により選任し、現在の委員長は代表取締役社長、委員は総務本部長、営業本部長、技術本部長、経営統括グループ統括となっており、事務局は経営統括グループ経営企画室が担っております。

- ・方針の立案、見直し
- ・推進体制の構築、整備
- ・重要課題(マテリアリティ)とその解決に向けた目標の設定
- ・諸施策や活動計画の策定、およびその進捗状況の確認・評価
- ・情報開示の内容の策定
- ・その他、サステナビリティに関わる取締役会が必要とする事項

また、当社では国際規格ISO14001を順守したEMS(環境マネジメントシステム)を全社的に構築・運用し、継続的な環境活動に取り組んでおります。EMSは代表取締役社長をトップマネジメントとし、本社に環境管理責任者(技術本部長)とISO事務局(技術本部環境推進室)、各事業店にエリアトップマネジメントとエリアISO事務局を配置して、全社一丸となってEMSを推進しております。サステナビリティ委員会事務局(経営統括グループ経営企画室)とISO事務局(技術本部環境推進室)は、温室効果ガスの排出量の算出他について、綿密な連携を図っております。

気候変動に関する体制図



2. 戦略

当社の事業である「設備工事事業(建設業)」および「機器製造販売事業(製造業)」における気候変動に関するリスクと機会について、サステナビリティ委員会においてシナリオ分析を行いました。分析に用いる科学的シナリオについては以下のシナリオを使用しております。

移行シナリオ …IEA WEO SDS(国際エネルギー機関 持続可能な開発シナリオ)

物理的シナリオ…IPCC RCP8.5(気候変動に関する政府間パネル 代表濃度経路シナリオ)

気候変動に関するリスク (「関連事業」欄の「共通」は設備工事事業と機器製造販売事業の両事業が該当)

リスクの内、2℃シナリオで最も顕在化すると想定されるものを「移行リスク」、4℃シナリオで最も顕在化すると想定されるものを「物理的リスク」と定義し、当社事業におけるリスクを抽出して、各リスクが発生すると想定される時期(長期：10年先・中期：5年先)と定性的な事業影響度(大・中・小)を分析しております。また、それらのリスクに対して、当社としての対応策を検討し、気候変動における事業の方向性をお示ししております。

リスク種類	関連事業	当社への影響	想定時期 (長期・中期)	影響度 (大・中・小)	対応策	
移行リスク (2℃シナリオで最も顕在化すると想定)	政策・法規制	設備工事事業	建築物に対する環境・省エネルギー基準が厳しくなり、その基準に適合した設備の引き渡しが求められる。また、そのために建設コストが上昇する。	長期	大	環境・省エネ基準の厳格化や建設コストの上昇に対応できるよう、設計・施工の技術力のさらなる向上と購買力の強化を図り、設備のLCC(ライフサイクルコスト)の最小化にも資するコストパフォーマンスに優れたソリューションを提供する。
		機器製造販売事業	製品に対する環境・省エネルギー基準が厳しくなり、その基準に適合した製品の提供が求められる。また、そのために製造コストが上昇する。	長期	大	環境・省エネ基準の厳格化や製造コストの上昇に対応できるよう、設計・製造の技術力のさらなる向上と購買力の強化を図り、生産計画・生産工程の見直しや代替素材の研究・模索をサプライチェーン企業と共同実施するなど、製品のLCC(ライフサイクルコスト)の最小化にも資するコストパフォーマンスに優れた製品を提供する。
		共通	炭素税、排出権取引、オフセットクレジット取引などの導入に伴うコストが発生する。	長期	中	事業所及び工場において省エネ機器や蓄電池、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、「カーボン・ニュートラル認証制度」や「カーボン・オフセット制度」を利用し、導入コストの削減を図る。
			サプライヤーにおいても上記のコストが発生し、それが調達コストを押し上げる。	長期	中	サプライチェーン企業との連携を強化し、調達スケジュールや運送手段の効率化を図るとともに、共同で「カーボン・ニュートラル認証制度」等を利用し、導入コストの削減を図る。
		共通	電力をはじめとしたエネルギー料金の上昇により、建設・製造コストが増加する。	中期	中	建設・製造工期の合理化・高効率化を推進するとともに、適正な資機材の選択による施工・製造を行う。また、循環型経済に合致した製品・工法を積極的に採用し、さらに産業廃棄物の分別管理を徹底することで処理コストを抑える。
			循環型経済が進展することによって、それに対応した資機材の使用が必要となり、調達コストが増加する。また、産業廃棄物の処理コストが増加する。	中期	中	
	技術	共通	脱炭素、省エネルギーなどの環境配慮技術の開発や製品適用への遅れが受注機会を逸失につながる。	中期	大	既存技術のアップデート・実用化と新たな環境配慮技術・製品の研究・開発を推進する。
			脱炭素、省エネルギーなどの環境配慮技術への投資や研究開発コストが増加する。	中期	中	産官学連携によるオープンイノベーションの有効活用や業界・業種に捕らわれないパートナー企業との協働を実現する。
	市場	設備工事事業	循環型経済の進展により、建築物の建て替え(新築)が減少する。	長期	大	リニューアル、改修・保全工事に対する技術力の向上と体制整備を行い、売上の拡大を図る。
		機器製造販売事業	製品の長寿命化の需要が高まり、顧客の買い替えサイクルが長期化する。	長期	大	長寿命化・高効率化の需要に対応した製品開発を行い、受注拡大を図る。また、製品の保守点検やリニューアルサービスにおける収益力の向上を図るとともに製品のリサイクルを推進する。
		共通	顧客の発注先選定において、環境負荷が低いサービスの提供が必須条件となる。	中期	大	環境配慮面とコスト面を両立させた技術・サービス・製品の研究・開発を進めて、他社との差別化を図り、受注活動における優位性を確保する。
			新たな環境配慮技術によって、海外や他業界からの新規参入が増加し、受注競争が激化する。	長期	中	
評判	共通	気候関連への取り組みや情報開示の不足により、企業イメージが悪化し、投資家や顧客の評価が低下する。また、採用活動に悪影響が生じる。	中期	大	サプライチェーン企業とも連携し、気候関連における取り組みを強化して、環境に関する各種認定制度を積極的に取得するなど、それらの取り組みを積極的に開示する。	
		環境配慮技術の不足により、顧客からの信頼や社会的評価が悪化する。	中期	大	環境関連技術の研究・開発に取り組むとともに、それらの技術を積極的に発信、アピールする。	
物理的リスク (4℃シナリオで最も顕在化すると想定)	急性	共通	自然災害の増加によって、事業拠点、建設・製造現場、サプライチェーンなどの操業が困難となり、設備の引き渡しや製品の納入に遅延が生じる。	長期	大	平時からサプライチェーン企業との連携を強化し、顧客対応も含めたBCPを策定し、有事の際に補充できる体制を整備する。
			自然災害を被った顧客の設備や製品に対して、早急の復旧対策が必要となる。	中期	大	
	慢性	設備工事事業	建設現場における作業環境の悪化により、作業員の熱中症などの健康被害が増加し、著しく労働生産性が低下する。また、それを防止するためのコストが増加する。	中期	中	熱中症対策をはじめとした健康被害の回避に向けた取り組みを推進し、現場就労者の心身負担の軽減と作業環境の改善を図る。また、建設工期の高効率化と施工管理におけるDX推進を図り、作業員工数の削減と労働生産性の向上を図る。
			過酷な作業環境により、建設現場での労働力不足がさらに加速する。	中期	中	
		機器製造販売事業	クリーンルームなどの製造環境の温湿度制御のためのコストが増加する。	長期	中	
共通	水、エネルギー、原材料等の供給が不安定化する。	長期	中	当社事業における省エネルギーの最大化を図る。また、複数のサプライヤーからの柔軟な供給体制の確立や、調達方法の見直しに取り組む。		

気候変動に関する機会 (「関連事業」欄の「共通」は設備工事業と機器製造販売事業の両事業が該当)

当社事業における機会を抽出し、「エネルギー源」、「製品/サービス」、「市場」の3つに分類して、各機会が発生すると想定される時期(長期：10年先・中期：5年先)とそれぞれのシナリオにおける定性的な事業影響度(大・中・小)を分析しております。また、それらの機会に対して、当社としての対応策を検討し、気候変動における事業の方向性をお示ししております。

機会種類	関連事業	当社への影響	想定時期 (長期・中期)	影響度 (大・中・小)		対応策
				2℃シナリオ	4℃シナリオ	
エネルギー源	共通	再生可能エネルギーの普及によって、生活様式が変化し、さらに省エネルギーに対する要請が高まることで、それを可能とする機器やシステム、製品への乗り換え需要が発生する。	長期	中	中	機器メーカーや他業種との連携により、さらに高効率な機器やシステム、製品の開発を推進する。また、それを積極的に社外に発信して需要の取り込みを図る。
		雪氷熱利用や地中熱利用、バイオマス発電など、新エネルギーに関連する建設・製品市場が拡大する。	長期	中	小	機器メーカーや他業種との連携によって、自然エネルギーや新エネルギーに対応した技術の開発を推進し、それを積極的に社会に発信して需要の取り込みを図る。また、将来的なコーポレートPPAや産官学によるオープンイノベーション等の有効活用を推進する。
製品/サービス	共通	環境配慮技術の開発・改良により、受注機会が増加する。	中期	大	中	ZEBをはじめとするゼロエネルギー技術の開発やサプライチェーン企業との連携強化を図り、獲得した技術によって新規顧客の開拓を進める。また、行政の低炭素エネルギー向けの助成金を活用した提案営業を推進する。
		法規制の強化により、その基準を達成するための建設投資や装置入れ替え需要が拡大する。	長期	大	中	
		環境配慮技術の研究開発や適用した設備・製品に対する国や自治体の助成が強化され、民間投資が拡大する。	中期	中	小	
市場	共通	設備や製品の長寿命化により、リニューアル、改修・保全に関する市場が拡大する。	長期	大	大	リニューアール、改修・保全工事に対する技術力の向上と体制整備を行う。また、他企業とのアライアンスやM&Aも検討し、新たな市場への進出を目指す。
		政府の環境政策による新たな市場の創出により、事業機会が生まれる。	長期	中	小	
		積極的な気候関連への取り組みやその情報開示の強化により、社外からの評価や企業イメージが向上し、投融资の獲得や資金調達コストの低減、受注機会の拡大が可能となる。	中期	大	中	気候変動対策に関する取り組みを強化し、環境に関連する各種認定制度を積極的に取得する。また、それらの取り組みを積極的に開示する。
		労働環境の改善により、労働力の確保が容易となる。	中期	大	中	建設従事者だけでなく、デジタル技術に精通した人材など、多種多様な人材を積極的に確保して、当社の持続可能性を高める。

3. リスク管理

当社は、当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備し、主に本社総務本部、営業本部、技術本部、経営統括グループの各部門が関連する事業店と連携して対応しております。気候変動に関するリスクの識別・評価・管理のプロセスは、現在、サステナビリティ委員会がその役割を果たしておりますが、いわゆるリスク管理委員会のような体制整備を行うことも視野に、今後、全社的リスク管理への統合プロセスについても検討し、継続して体制強化を図ってまいります。

4. 指標と目標

当社は、気候変動に関するリスクと機会を評価する際に用いる指標として、スコープ1、スコープ2およびスコープ3における二酸化炭素排出量(t-CO₂)を使用しております。

各スコープの算定を本年度より開始しており、2018年度から2021年度までの算定値は以下のとおりとなります。なお、排出量の削減目標につきましては、算定を始めたばかりであるため、算定精度を高めるとともに、経年の推移の分析を行い、改めて設定を行う予定でございます。当社が保有する脱炭素技術や省エネ技術を最大限駆使するとともに、自然由来の電力などを積極的に取り入れ、二酸化炭素排出量の削減に努めてまいります。

		2018年度 (2018年4月 ～2019年3月)	2019年度 (2019年4月 ～2020年3月)	2020年度 (2020年4月 ～2021年3月)	2021年度 (2021年4月 ～2022年3月)
スコープ1		396	333	265	257
スコープ2		2,502	2,706	2,485	1,928
スコープ3	1 購入した製品・サービス	286,107	344,867	218,272	211,591
	2 資本財	259	304	269	435
	3 スコープ1,2に含まれない燃料 およびエネルギー活動	245	258	242	197
	4 輸送、配送(上流)	8,638	10,507	6,690	6,579
	5 事業から出る廃棄物	1,285	1,201	2,249	1,584
	6 出張	793	772	448	534
	7 雇用者の通勤	218	221	229	225
	11 販売した製品の使用	1,106,328	1,304,709	896,319	818,797
	スコープ3合計	1,403,873	1,662,839	1,124,718	1,039,942
スコープ1・2・3合計		1,406,771	1,665,878	1,127,468	1,042,127
(前年比)		-	(118.4%)	(67.7%)	(92.4%)

※算定対象とする範囲は、当社単体としています。

※スコープ1：当社での燃料の使用に伴う直接排出

※スコープ2：他社から供給された電気の使用に伴う間接排出

※スコープ3：スコープ1およびスコープ2以外の間接排出(当社の活動に関連する他社の排出)

※スコープ3のカテゴリ8(リース資産(上流))は、対象の電力使用をスコープ2に含めているため算定対象外としています。

※スコープ3のカテゴリ9(輸送、配送(下流))およびカテゴリ12(販売した製品の廃棄)は、当社が排出や排出削減に影響力を及ぼすことが難しく、また排出量の算定に必要なデータの収集が困難であるため算定対象外としています。

※スコープ3のカテゴリ10(販売した製品の加工)、カテゴリ13(リース資産(下流))、カテゴリ14(フランチャイズ)およびカテゴリ15(投資)は、当社に該当する事業活動がないため算定対象外としています。